市議会うんなん

No.18
2009.7.20

事業再開決定

国道54号三刀屋拡幅事業

平成21年 6月定例会

- ６月定例会報告及び北朝鮮の核実験に抗議する決議 …… ２～４
- 委員会報告 総務委員会・教育民生委員会・産業建設委員会・ダム対策特別委員会
  予算審査特別委員会・請願 …… ５～７
- ここが聞きたい 一般質問 20名の議員が登壇 …… ８～15
- その他 …… 16

平成21年 6月定例会

補正予算5億8，460万円を可決

緊急経済対策の早期実行を！

平成20年度専決補正予算

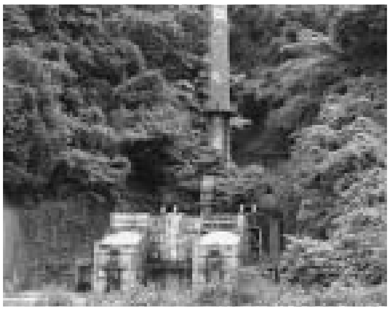
平成20年度の補正予算の承認がありました。一般会計で2億5，900万円の減額、予算総額292億6，540万円となりました。

一般会計

（歳入）	
市税	2，168万円
地方交付税	3億8，204万円
減債基金繰入金	△4億7，884万円
財政調整基金繰入金	△1億3，156万円
（歳出）	
人件費	△2，526万円
国民健康保険特別会計	△1，039万円
介護保険事業負担金	△1，684万円
生活保護扶助事業	△1，500万円
公社造林受託事業	△1，902万円
市債償還利子	△4，007万円
政策選択基金積立金	2，040万円
国民健康保険事業特別会計	△2億1，506万円
老人保健特別会計	△5，014万円
後期高齢者医療事業特別会計	△1億2，764万円
農業労働災害共済事業特別会計	△109万円
簡易水道事業特別会計	△207万円
生活排水処理事業特別会計	△916万円
土地区画整備事業特別会計	△65万円

湯村温泉に開設される農家レストラン

交流センターに向けて改修が必要となる公民館


解体が決まった旧三刀屋総合センター・旧里方焼却施設

平成21年度補正予算

平成21年度の予算については、3月の定例会において可決されていましたが、今定例会の初日での補正予算提案とともに、国の緊急経済危機対策に係る21年度補正予算が5月29日に成立したのを受け、市においても追加補正予算が提案されました。

百年に一度と言われる世界的同時不況に対し、国は「経済危機対策」として①雇用②金融③新3種の神器（太陽光パネル・エコカー・省エネ家電）の普及④医療・介護⑤子育て・教育⑥21世紀インフラ、税制、科学技術⑥地方、農林を柱に総額約15兆円の補正予算を組み、三年以内の景気回復を目指そうとするものです。その中に、厳しい財政状況を鑑み、地方公共団体への配慮として2兆4，000億円（「地域活性化・公共投資臨時交付金」および「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」）が組み込まれており、雲南市の経済危機対策に係る臨時交付金の総額は約10億5，900万円で、その内の5億5，070万円が追加補正予算として計上されました。

一般質問においても、雲南市に対して緊急経済対策に関する質問とその主旨から早期の実行を促す議員の発言が多数ありました。

平成21年度一般会計総額257億1，000万円に対し補正予算5億8，460万円を加え、予算総額262億9，460万円となりました。

一般会計

（歳入）

国庫支出金	5億7，783万円
県支出金	3，906万円
財産売払収入	1，108万円
基金繰入金	△3，916万円
市債	△1，410万円

高規格救急車などが配備予定

改築にむけて動き出す三刀屋中・大東小

（歳出）

人件費（人事異動、人件費カット分）	△7，783万円
農家レストラン運営支援事業	1，378万円
妊産婦乳幼児個別検診事業	885万円
雪害被害森林復旧支援事業	1，000万円
地域資源・観光交流促進事業	1，530万円
県都市計画道路整備関連事業	930万円
公共施設修繕事業（交流センター修繕等）	7，088万円
公共施設解体撤去事業（旧三刀屋総合センター）	1，400万円
雲南市飯南町事務組合負担金（清掃事業）	6，283万円
不燃物最終処分事業（焼却炉解体等）	2，500万円
新産業創出支援事業補助金	1，000万円
観光施設修繕事業	2，975万円
道路維持補修事業	6，050万円
市営住宅修繕事業	2，300万円
消防組合負担金（ポンプ車、高規格救急車等）	3，923万円
消防機器整備事業（積載車）	1，049万円
小学校施設耐震化事業	1，600万円

大東小学校建設事業　1,200万円
三刀屋中学校建設事業　2,900万円
社会教育施設整備事業（文化、体育施設修繕等）　4,250万円

老人保健特別会計（5月22日専決分）
（歳出）
支払基金交付金精算金　6万円
前年度繰上充当金（医療費等）　1,820万円

国民健康保険事業特別会計
（歳出）
人件費　△210万円

簡易水道事業特別会計
（歳出）
人件費　△747万円
掛合町一般管理費　130万円

生活排水処理事業特別会計
（歳出）
人件費　△73万円

ダム対策事業特別会計
（歳出）
人件費　△67万円
ダム対策事業　1,000万円

清嵐荘事業特別会計
（歳出）
清嵐荘施設応急修繕事業　300万円

北朝鮮の核実験に抗議する決議

北朝鮮は5月25日、国連決議などに反して2回目の核実験を強行した。

雲南市は、「平和を」の都市宣言をおこない、世界の恒久平和の実現と核兵器の廃絶を強く願う「非核宣言自治体」です。

雲南市議会は、「北朝鮮の核実験に抗議する決議」を全会一致で議員発議し、断固たる行動をとるように国の関係機関に強く求めました。

北朝鮮の核実験に抗議する決議

北朝鮮は５月25日、国連決議や６カ国協議共同声明、さらには日朝平壌宣言に反して、２回目の核実験を強行した。

このような北朝鮮の行動は、我が国を含む東アジア地域及び世界の平和と安全を脅かすものであり、極めて憂慮すべきものである。

たび重なる核実験は、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であり、世界で唯一の被爆国である我が国としては、決して容認できるものではない。

雲南市は、「平和を」と「如己愛人」の精神により、世界に平和を訴え続けられた永井隆博士の有縁の地であり、平成17年11月に「平和を」の都市宣言をおこない、非核宣言自治体として世界の恒久平和の実現と核兵器の廃絶を強く願ってきたところであり、この暴挙に対して強く抗議する。

政府においては、再び北朝鮮が核実験を強行することがないよう、国際社会との緊密な連携のもと、北朝鮮に対して核兵器開発の中止と核の放棄を求め、世界平和の実現と核兵器廃絶のために断固たる行動をとるよう強く求める。

以上決議する。

平成21年６月８日

島根県雲南市議会

（送付先）　衆議院議長　参議院議長　内閣総理大臣
内閣官房長官　外務大臣

総務常任委員会

委員長　深田徳夫

〈審議の総括〉

緊急経済対策の事業が現行職員体制で推進は可能か、24年の収支均衡目標に影響はないか等検討。

〈予算関係〉

一般会計補正予算は、職員の人件費のカットを反映した組換えと農家レストラン運営支援事業、自治会集会所及びコミュニティー助成事業補助金が主たる内容。緊急経済対策の補正予算は、各交流センター修繕事業7,088万円、旧三刀屋総合センター解体事業1,400万円、小中学校等へAEDの整備事業に565万円等でした。今後地域活性化・経済危機対策臨時交付金の補正が更に提出される予定であります。

〈条例関係〉

議案第64号は、過疎地域自立支援促進計画の変更でライスセンター建設事業の経営主体の変更と加茂町の町づくり交付金事業、市道前原十日市線の改良事業でした。

ほ場整備に合わせ改良が進む前原十日市線

教育民生常任委員会

委員長　細田実

〈審議の総括〉

委員会に付託された議案は、木次町下熊谷に新たに市営墓地を設置する条例など2件、予算委員会から委託された一般会計補正予算であり、全会一致で可決すべきものと決しました。

市長の出席を求めての総括質疑では、緊急経済対策における生活弱者対策、幼稚園、保育園のあり方、雲南総合病院の医師の確保対策、太陽光発電設置補助などについて、議論がされました。

〈予算関係〉

三刀屋中学校、大東小学校を今年度から来年度にかけて建設するための設計費、文化・体育施設修繕のための予算案などを審議しました。

学校耐震化工事では、女子更衣室の設置が必要ではないか。総合型スポーツクラブへの補助金支出は実態を精査して予算執行を。文化・体育施設整備にあたっては、調査を十分に行なうことなどの意見、質問が出されました。

工事が進む市営下熊谷西墓地

産業建設常任委員会

委員長 堀江治之

〈審議の総括〉

本委員会の審議は付託された条例案2件、一般事案4件と予算審査特別委員会より委託された予算案6件であり、全議案慎重審議の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

〈条例関係〉

雲南市大東健康ランドゆとりの里条例を廃止する条例は、3月31日をもって施設を閉鎖したため、条例を廃止するものでありました。

〈予算関係〉

委託された一般会計外3特別会計の補正予算は、職員の給与カットに伴う減額、4月1日付け人事異動に伴う会計間調整、新たに必要となった経費等の補正と、追加提案された経済危機対策臨時交付金交付に伴う補正予算2件であり、議案毎に質疑が行なわれましたが、特に委員からの意見は経済対策予算であり、早急な対応を求める意見が出されました。

委員会審議の様子

ダム対策特別委員会

委員長 藤原政文

4月28日開催の委員会では、ダム湖名称決定手順、本体工事進捗状況、水源地域ビジョンについての説明を受け、質疑を行いました。

焦点は地域活性化、3点セット事業の進捗状況です。

また、ダム本体完成を来年度に控え、地元の方々の思いを達成する為にどのような方策があるのかを主目的に当委員会は5月18～19日に先進地視察を行いました。

広島県八田原ダム、大分農業文化公園、福岡県寺内ダムに於いて担当者の説明を受けました。

この内、八田原ダム、寺内ダムは水源地域ビジョン策定済のダムでした。そこで異口同音に言われるのは「地域の方々が主体となり、そして関係機関と協働していかなければ〝絵に描いた餅〟になってしまう。」ということでした。

ダム本体完成という一つの区切りが迫る中、早急な対応が必要です。

大分農業文化公園

福岡県寺内ダム

予算審査特別委員会

委員長　小林　眞二

◆本委員会は、6月18日に付託された9議案を分科会（各常任委員会）に委託。24日には審査内容について報告を受けました。

◆総務分科会からは旧三刀屋総合センター解体費について、事務的なチェックミスにより予算計上に差異が生じたが、現地調査後、財政当局の対応に苦言し、最終的には了としたこと。

教育民生分科会は大東町総合型スポーツクラブ活動事業補助金について、活動実態の調査や把握が不足、予算執行においては精査、公開し同クラブを指導する。

アスパルと三刀屋川堤防に架かる橋の撤去は、起債償還中のため取り扱いは検討し議会に諮ること。

産業建設分科会は経済危機対策補正予算の早急な実施を求める等の報告。

◆採決の結果、議案第69号平成21年度一般会計補正予算から第77号の9議案は、全会一致で可決すべきものと決しました。

通行止めになっているアスパルの木橋

請願・陳情 審査結果

平成21年6月定例会に、陳情4件が提出されました。審査の結果、次のように決しました。

「採択」

●上下水道整備に係る陳情書
　大東町八所自治会
　会長　神庭　薫

●新田川浸水対策事業の早期完成と常設の強制排水用ポンプの設置に関する陳情
　三刀屋町下熊谷自治会
　代表　竹下　善和
　他6名

●肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書の提出について
　薬害C型肝炎しまね弁護団
　代表　妻波　俊一郎
　同　岡崎　由美子

「継続審査」としたもの

●国保の資格証明書をめぐる陳情
　島根県社会保障推進協議会
　会長　池渕　栄助

議会傍聴をしてみませんか？

平成21年6月定例会は延べ48名の傍聴がありました。

傍聴について詳しくは、

雲南市議会事務局　電話（0854）40－1004

までお問い合わせください

20名の議員が問う

ここが聞きたい 一般質問

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会で編集しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

堀江治之

避難勧告の発令基準は

答 概要版をもって周知を図る

問い 今年度より制度化された定住自立圏構想の自治体間連携枠組みの考えは。

市長 雲南地域としてどうするのか、広域連合を中心に研究会を立ちあげ、スタンスを明確にしていきたい。

問い 雲南市総合計画における平成26年目標人口4万5，000人は、現人口4万4，000人に対し変更の考えはないか。

政策企画部長 計画策定には、国勢調査等の状況を勘案する必要があるが、現段階では、4万5，000人の目標人口は見直す考えはない。

問い 災害時の避難勧告の発令基準は。

総務部長 本年5月に避難勧告等の判断、伝達マニュアルを策定しており、雲南市のホームページに掲載しているが、概要版を作成し、周知を図る。

藤原信宏

拡幅工事再開に適切な判断を

答 指摘を踏まえ強く交渉する

問い 凍結されている国道54号三刀屋拡幅事業の一日も早い再開を求める。

将来の一日交通量5，300台区間は、2車線のままで右折レーンや歩道を整備するのが妥当と考える。事業効果・効率面や街づくり・景観上においても、上りの広島側は、平成病院前を通る県道・稗原木次線との交差点までの4車線化がベストで、同地点～里

細木和幸

農林畜産部の独立を

答 現行体制で充実を図る

問い 交流センターに置く、地域福祉推進員報酬の低額平準化は避けられないか。

健康福祉部長 低額平準化による地域福祉の後退が生じない対策に努力する。

問い 日常生活自立支援における成年後見制度支援の対応は。

健康福祉部長 雲南市社協と連携を図り法人後見制度の確立を進めていきたい。

問い 道路、電線付近の竹木処理管理を秋までにできないか。

建設部長 電線付近は電気事業者で、道路は高所作業車を購入するので除去する。

問い 農産物加工の法律が複雑すぎるが。

産業振興部長 JA雲南や農林振興課できめ細かい指導をしているのでご利用を。

問い 農地、山林、原野の多い雲南市で「農林畜産部」を発展的に独立させては。

産業振興部長 現体制で充実を図る。

方交差点までは何としても早期に完工されたい。適期の適切な判断を求める。

市長 国交省に事業の再開を強く訴えてきた。6月下旬に開かれる評価委員会で地元の期待に応えうる見解が出されるものと期待している。
当然、過大な道路を造ってはならない。指摘の4車線区間は、しっかりと早期に実現できるよう一層強く交渉していきたい。

周藤正志

預かり保育試行は準備不足だ

答 鋭意検討し試行したい

問い 定額給付金の経済効果はあったか。

産業振興部長 分析は困難だが、一定の効果はあったはず。

問い 合併して、負担は軽く、サービスは高くなったのか検証し公表すべきだ。

市長 負担は、概ね6町村平均より下だが、市政懇談会等で説明していく。

問い 54号拡幅をベースにした、中心部のまちづくりの青写真がないのは問題だ。

市長 根幹をなす道路であり、総合的なまちづくりを進める。

問い 保育所は民間業務委託化、幼稚園は預かり保育で保育所化の方向にあるが、保育所・幼稚園の将来的ビジョンをまず示すべきだ。

市長 国の動向に合わせた教育・保育理念のもとに、幼児園を目指したいが、課題も多く、一つずつクリアして実現していきたい。

豪雨災害に備えた訓練

再開が待たれる三刀屋拡幅事業

山崎英志

新庁舎建設の具体的考えは

答 具体的構想は少し時間を置く

問い 新市庁舎建設について、平成19年度に特別委員会から市財政・民意を最優先に考え、雲南合同庁舎付近に「合併特例債が活用出来る平成26年度までに建設を」との報告があったが、現在の具体的考えは。

市長 現在の事業をしっかり進め、一方では健全な財政運営を考える必要があり、新市庁舎建設の具体的構想に入るには、少し時間を置く。

問い 総事業費と財政に与える影響は。

総務部長 初期投資額6億円程度、建設事業費17億円程度、実質公債費率は、3カ年平均で0・14〜0・12と大きく影響を与える。

問い 財政の健全化を考え、現本庁舎の存続活用を最優先に考えるべきと思うが。

市長 本庁舎を残した時の比較検討も、今まで以上に真摯にやっていく。

吉井　傅

荒廃森林の再生は如何に

答　国の事業導入で対応

問い　森林の荒廃が進んでいる。山の再生は重要な課題であり、森林に対する認識と再生策はどうか。

市長　雲南市の80％が森林だ。国土保全、水源涵養、災害防止、環境機能等公益機能は大きい。山が壊れると国が壊れると言われている。維持保全は絶対条件であり、積極的な対策を講じなければならない。

産業振興部長　雪害対策を含め様々な国の補助事業を導入し森林整備を図っていく。また、国に対し森林環境税の創設を要望している。

問い　学校給食センターの運営形態を給食会方式に統一すべきではないか。

教育部長　21年度中に方向を決定したい。

問い　掛合町オンリーワン活動拠点整備の計画は。

政策企画部長　実施できるよう検討する。

安井　誉

尊敬と感謝する社会を

答　社会教育の充実を図る

問い　緊急経済対策の建設関係に関わる取組みはいかがか。

建設部長　関係省庁に出掛け交付金確保と情報収集に努め、県に対しても事業促進の要望を行っている。

問い　農業は生産者の自助努力だけのものでなく多面的な役割を担っている。農林業に対する基本的認識について伺う。

カントリーエレベーターの建設予定地

高橋　雅彦

過去のインフラ補修を

答　国に働きかけている

問い　国は緊急経済対策として上半期に8割の執行率目標を掲げているが、市の目標はないか。

総務部長　現在22％強であるが、市としても上半期に事業執行できるよう準備する。

問い　臨時交付金等を活用し、多額な費用を要するインフラの補修ができないか。

政策企画部長　臨時交付金や国庫補助制度等の組み合わせで実施できないか、市長から国へ積極的に要望しているところである。

問い　臨時交付金以外に各省庁においても経済対策メニューがあるが、積極的な活用の考えはないか。

政策企画部長　現段階では総合計画や実施計画の前倒しを中心に最大限努力していくが、かなり早い段階から各省庁への要望活動も行なっている。

周藤　強

社協と自主組織の想いにズレが

答　地域で話し合いを

問い　社会福祉協議会が目指している、「地域福祉」構想と地域自主組織の取り組みには、ズレが感じられるが。

市長　それぞれの地域で、話し合いでの解決を願っている。

問い　「地域福祉」は、サービスの公平性の観点から、地域自主組織の力・地域力によって格差があってはならないと考えるが。

健康福祉部長　市及び社会福祉協議会が一体となって、地域自主組織を支援する。

問い　尾原ダム下流から木次町新市までの県管理区間の河川整備を島根県及び国に強く要望せよ。

市長　県及び国の関係部局に申し入れる。

問い　奥出雲バラ園に、当初の植栽計画の実施を強く求めよ。

市長　今日的経済状況にあり、時間はかかるが、今後も支援する。

市長　生産者や消費者が一体となって農林業の発展を促さなければならない。本市にとっては必要な産業であり、力を入れ振興に努力する。

問い　先人に謙虚に耳を傾け、尊敬感謝する社会の構築は社会教育が基本と思うが。

教育長　家庭、学校、地域の連携協力のもと社会教育を推進したい。

観光バラ園構想はいずこへ

世界に誇るべき雲南の歴史遺産

深田徳夫

農家負担の軽減策を

答　負担軽減を検討したい

問い　緊急経済対策について①地域委員会の意見聴取は②カントリーエレベーター整備の農家負担軽減の考えは③健康づくりの実践活動の施設整備計画は④菅谷たたら山内の早急な補修は⑤太陽光発電補助金大幅な増額を。

市長　①意見は総合計画で反映されている。②農家負担は最大限検討する③身体医学研究所と計画を今年度立てる④たたら山内の補修は早急に取り組む⑤太陽光発電補助の大幅補正を行なう。

問い　雲南病院建替と医療設備整備は。

市長　まず、雲南病院の役割について検証する。

問い　小規模企業等の研究開発支援の条例化を。

市長　恒久的な条例化を検討したい。

問い　消防団のあり方と団員確保対策は。

市長　検討委員会に於いて協議する。

小林眞二

「ゆとり」路線修正への見解は

答 思考・表現力を重視

問い 脱ゆとり教育と小学校の外国語教育への見解と課題は。

教育長 今回の改訂は詰め込みの教育でなく、学習内容をきめ細かく習得し、観察や実験、レポート作成など生徒が自ら学び考え、たくましく生きる事を目指すものと理解。

外国語活動は年間35時間。目的は①言語や文化の理解を深める②積極的なコミュニケーション力を養う③外国語への音声や表現への親しみを養い、中学教育への素地を培うことにある。

教員の研修時間取得への懸念や移行期間においては、力量や資質を高めていくことが重要だ。

問い 除雪体制は。

建設部長 除雪計画に基づき、除雪機械は雲南市20台、県貸与車2台、建設業者借用91台、合計113台を確保。各総合センターで対応。

佐藤隆司

里方交差点周辺の将来ビジョンは

答 地元・県・市共に青写真をつくる

問い チャレンジデーの評価は。

市長 マンネリ化や積極さでは反省するが、職員の意識高揚と市民へ積極的な参加を促し継続する。

問い 幼稚園の預かり保育は、年度中途でなく22年4月試行が子供を持つ保護者への配慮ではないか。

朝夕大渋滞の里方交差点

村尾晴子

がん関連の学習機会を

答 受診向上の環境を整えていく

問い 新型インフルエンザ感染拡大防止対策の考えは。

健康福祉部長 外出後の手洗い、うがいの励行、マスク、せきエチケット、等々の対策をチラシにて全戸配布している。

問い 民間住宅の耐震化の促進計画の考えは。

建設部長 耐震診断、耐震改修に対する支援制度の検討をする。

問い 地域全体の防災意識向上のため、中学校で救急講習会を実施し、防災人づくりをすべきと考えるが。

総務部長 学校によっては、消防署の指導を受けている。

問い 受診率の低い女性特有のがん検診事業を積極的に、推進すべきと考えるが。

健康福祉部長 HPV感染と子宮頸がんの関連教育の実現と受診向上のための環境を整えていく。

消防福祉共済の負担は

答 20年4月より個人負担

加藤欽也

問い 後援会費の各方面隊ごとの実情は。

総務部長 大東3，000円、加茂1，000円、木次1，200円から4，500円、三刀屋1，000円で統一する考えはない。

問い 活動の統一は。

総務部長 活動検討委員会で効率的効果的な活動を目指す。

問い 団員報酬は。

総務部長 団員報酬は、各分団で取り扱いは異なる。

問い 福祉共済と火災共済なぜ個人負担か。団員の了解は得たか。また強制か任意か。

総務部長 20年3月に幹部会で協議し、4月15日の幹部会で報告周知したが、改めて保障内容も含め周知する。任意です。

問い 定員の確保と組織の再編の考えは。

総務部長 欠員93名、消防団組織検討委員会で実情を踏まえ、組織の確立を検討する。

市長 魅力ある消防団構築に努力する。

教育長 預かり保育の課題解決のため、9月からの試行は、貴重な時間である。

問い 三刀屋・木次中学校の統廃合は保護者アンケート等実施する必要はないか。

教育長 陳情の経過もあり、考えはない。

問い 一般住宅リフォーム助成の創設は。

建設部長 地域経済活性のため検討する。

問い 里方交差点改良、里方地域の街並み計画や中山開発の将来ビジョンは。

市長 地元の意見を聞き、県と市で青写真をつくり、国土交通省と交渉する。

つらい訓練も市民の安心・安全のために

国の婚活支援にどう取り組むのか

答 「出会い交流創出事業」から着手

土江良治

問い 国の補正予算で婚活に最大1，000万円助成事業を用意した。どう対応するのか。

政策企画部長 県の説明会開催後検討したい。これとは別に今年度から出会い交流創出事業に取り組む。

問い 図書館の夜間開放による親子読書機会の増進策は。

教育長 夏場は子供達の利用率が高く、昼間閉館して夜間に振り向けるのは他の要素もあり現時点では無理。

問い ふるさと納税制度の活用は、アイデア不足ではないか。

政策企画部長 市のふるさと政策選択条例に理解いただくもので、土産などで勧誘する考えはない。

問い 「農の雇用事業」は、なぜ木次町のみの雇用か。

産業振興部長 全法人に情報は渡っているが、結果として木次町の4経営体5人雇用。

藤原政文

預かり保育の問題点は

答 地・人・金の検討が必要

問い 幼稚園の預かり保育の問題点は。

教育長 場所、人的体制、保育料、対象年齢の検討が必要。

問い 大規模園3園の試行による影響は。

教育長 近隣園への影響はゼロではないと認識。子供たちのための預かり保育を第一義に検討する。

問い 地域自主運営の預かり保育に対する行政支援は。

教育長 保護者負担軽減、保育機会均等確保の観点で行政ができる支援をする。

問い 中山間地域直接支払制度継続のめどは。

産業振興部長 あらゆる機会を通じて国に働きかけている。農水省ホームページに意見募集窓口があるので、継続に向けての意見や実態を寄せて欲しい。

問い 有害鳥獣対策のさらなる拡充を。

産業振興部長 奨励金追加等で対応する。

山崎正幸

上水道未普及地域の解消は

答 早い段階での実現を目指す

問い 市職員を都市に派遣し、情報の入手や提供することが雲南ブランド化につながると考えるが。

市長 職務内容は企業誘致や特産品販売及び観光客の誘致等多岐にわたっている。是非やるべきということになれば、積極的に対応していく。

問い 地産都商に向け、更なる事業拡大推進の取り組みは。

「子育て支援」の力強い味方。すくすく「夢」カード

福島光浩

NPO融資制度創設を

答 現状調査し十分に検討する

問い 市民提案事業の評価、課題は。

政策企画部長 新たな公づくりにつながる意義ある制度。提案が無かったので情報発信、募集方法を再検討。

問い 市民参加型市民活動支援策として1％制度等の導入を。

政策企画部長 地域振興補助金とふるさと政策選択条例の活用で現在対応している。今後は他の制度を調査し、現行制度への拡充を検討。

問い 保育の充実、幼保教育内容の共有化には人的体制の強化が求められるが。

教育長 資質向上のための研修・研究機会の確保、また交流人事を進めていく事が必要。職員体制のさらなる充実を図る視点も必要と考える。

問い すくすく「夢」カードの内容は。

教育長 子育ての話し合いの場づくりに利用してもらいたい。

光谷 由紀子

学校施設に太陽光発電を

答 設置に努力する

問い CO_2の総排出量の80％が産業界である。国に対し産業界への規制を強く求めるべきだ。

市長 地方は一生懸命削減に取組んでいると国に強く訴える。

問い 学校施設に太陽光発電の導入を求める。

市民部長 太陽光発電の設置に努力する。

問い 松くい虫防除の空散を今後も実施する考えか。

産業振興部長 来年度については白紙だ。

問い 各公民館の改修が実施される。130万円以下は随意契約可である。小規模工事等登録制度の創設を求める。

総務部長 市内自営業者等の受注機会の確保と拡大の為に創設準備をしている。

問い 空き家改修制度に併せ、地域経済の底上げとなるリフォーム制度の実施を。

政策企画部長 今、創設を検討している。

産業振興部長 売れる作物と時期を見きわめ、小量多品目の農産物の生産と販売体制を整え、継続して進めていきたい。

問い 上水道未普及地域の整備計画を前倒しし、取り組むべきと考えるが。

水道局長 地元の推進体制、高い水準での加入や接続に協力いただき、なるべく早い段階で普及及地域の解消に向け検討を進めていきたい。

市長 早く実現できるように努める。

各地で改修が待たれる公民館

地域自主組織が運営する
三刀屋図書室「ひなたぼっこ」

西村 雄一郎

図書館の地理的バランスは

答 大原は図書館、飯石は図書室

問い 三刀屋中学校改築に際し、地域・関係者の意見は聞くのか。

教育長 関係の皆様の意見を十分に聞き、よりよい改築を目指したい。

問い 市立図書館は旧大原郡に3館、飯石郡には図書室が配置されている。図書館配置がかたよっているのではないか。

教育部長 図書室の運営については、司書等を配置しておらず、ボランティアのお世話になっている。講演会等を行い協力体制を作って行く。

市長 三刀屋町においては、蔵書数を増やして図書室の有効利用を図り、施設の今後のあるべき姿を求めていく。

問い 耕作放棄地の保全を自治会等でできないか。

産業振興部長 農業委員会・行政で情報交換し、対策する。

国道54号三刀屋拡幅工事 凍結解除までの動き

国交省は、3月31日、三刀屋拡幅工事について費用便益比（費用対効果）が0・9であることから、「工事を一時凍結する」と発表した。

市議会の動き

4月13日　全員協議会

国交省松江国道事務所副所長から経過説明を受けた。

議員からは、この事業が雲南市のまちづくりの核となること、救急救命の迅速化などその重要性が訴えられ、事業復活・再開の要望・意見が多く出された。

4月14・15日　議長、市長が国交省中国整備局及び同本省に対し要望活動。

6月24日　国交省中国地方整備局事業評価監視委員会が開催され、事業再評価により、事業継続が妥当との意見集約がなされた。

6月25日　全員協議会

国交省松江国道事務所長から、6月24日に開催された事業評価監視委員会の報告を受けた。

見直しされた点

効果について

無視されていた、「まちづくり効果」や「救急医療効果」等を評価。

費用について

工区の一部3車線化や里熊橋下部工事の仮設工法の見直しで事業費を削減。

国交省への要望活動

ご意見お待ちしています

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見やご感想などお気づきの点をお寄せください。（回答が必要な場合は連絡先を明記してください）

あて先　雲南市議会事務局
FAX　（0854）40－1004
mail gikai@city.unnan.shimane.jp

編集後記

月日が経つのは早いもので、雲南市が誕生し5年目を迎えました。雲南市を取りまく財政状況は厳しい台所事情であることは市民の皆様もご承知のとおりです。加えて少子高齢化、過疎化、若者定住等待ったなしの課題が山積みです。

その観点から、議会は一体性のあるまちづくりを図るため、政策中心の論議、委員会での調査や研究をさらに深め、市民の皆様の付託に応えるべく、更なる研鑽に励み、努力すべきと考えます。

議会だよりは情報公開を原則に情報提供型で議会の活動がわかりやすいものに変わっていくことが求められていると思います。

今18号より文字を大きくしました。分かりやすく、読んでいただける紙面の充実に努めてまいります。

ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

議会広報編集委員会

委員長　山﨑正幸
副委員長　西村雄一郎
委員　周藤正志
　山崎英彦
　高橋雅浩
　福島光
　周藤強

雲南市議会のホームページを開設しています。（雲南市ホームページ → 雲南市議会ホームページ）

◆発行：雲南市議会　◆編集：議会広報編集委員会　◆住所：雲南市木次町木次1012-1